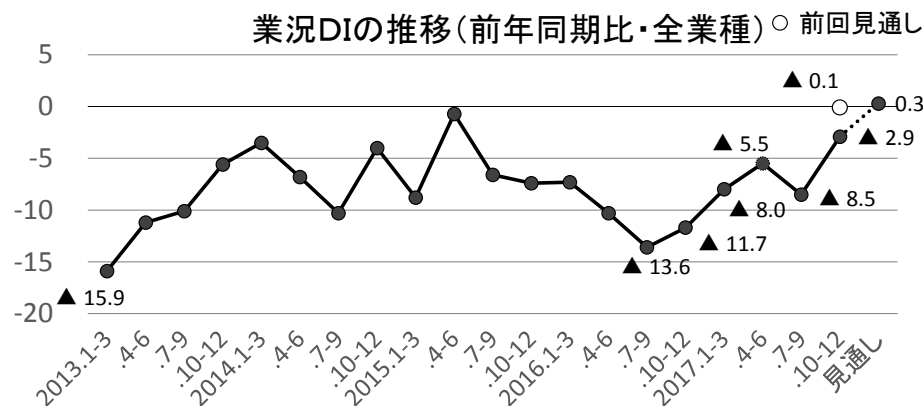


東商けいきょう集計結果2017年度10～12月期

(中小企業の景況感に関する調査)

東京の景況は改善、先行きも堅調な見通し。

～活発な設備投資の影響を受けた製造業が大きく改善～



	全業種DI	前期比
業況 (前年同期比)	▲ 2.9	➡ (+5.6)
売上 (前年同期比)	▲ 3.9	➡ (+0.2)
採算 (今期水準)	20.1	➡ (+1.4)
資金繰り (前年同期比)	▲ 1.7	➡ (+2.1)

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲ 1.0	↑ (+13.9)
建設業	5.0	➡ (+8.4)
卸売業	3.0	➡ (+6.5)
小売業	▲ 22.4	➡ (+4.0)
サービス業	▲ 3.5	➡ (-0.5)

【付帯調査：外国人旅行者の増加に伴う直接的・間接的影響について】 P. 14

○1年前と比較した外国人旅行者の増加に伴う売上への影響について「売上が伸びている」企業は4.6%あった。製造業、小売業、サービス業で全業種の割合を上回った。

○外国人旅行者の需要獲得に向け「対応をしている(予定含)」企業は、26.1%となっている。具体的な取組内容は「ホームページ等の多言語対応強化」が54.9%と最も多く、次いで「外国人向けの商品・サービスに関するマーケティング調査・開発」、「人材の確保・育成」、「情報発信の強化」となった。

○外国人旅行者を歓迎する声がある一方、道路標識の多言語化や共通の観光案内表示等について「外国人旅行者目線での対応が必要」、「生活習慣や文化の違い等によるトラブル」等、課題を挙げる声も聞かれた。

【調査要領】

○調査期間：2017年11月6日～11月15日

○調査対象：東京23区内の中小企業2,606社

○調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

○調査方法：WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り

○回答数：846社(回答率32.4%)

<業種構成>製造業192社(22.7%)・建設業119社(14.1%)・卸売業134社(15.8%)・小売業94社(11.1%)・サービス業307社(36.3%)

<資本金規模構成>1000万円以下(個人事業主含む)477社(56.4%)・1000万円超369社(43.6%)

※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

- 【業況DI】
- 製造業が13.9ポイント改善の▲1.0となった。活発な設備投資の影響を受け、「設備需要にかかわる受注が好調」との声が多く聞かれた。
 - 卸売業は6.5ポイント改善の3.0となり、2012年4～6月期以来、5年6か月ぶりのプラスに転じるなど、好調な製造業の影響が窺える。
 - 全業種において人手不足を指摘する声が依然として多く、「受注機会を制限せざるを得ない」「受注ロスを懸念している」との声が多く聞かれた。
- 【売上DI】
- 製造業が6.8ポイント改善の▲2.6となった。前期に引き続き、設備投資が活発であることを受け、電子部品や精密機器を取り扱う企業の売上増加が、DI改善に寄与した。
- 【企業の声】
- 半導体製造装置を主体とする設備投資の需要がまだしばらく続きそう。(製造業：電機配線器具)
 - 建機メーカーの業績好調により受注が伸びている。(卸売業：ロボット、専用機)
 - 引き合い、受注は増加し良好であるが、人手不足のため経費がかさんでいる。(建設業：塗装工事)

1. 業況

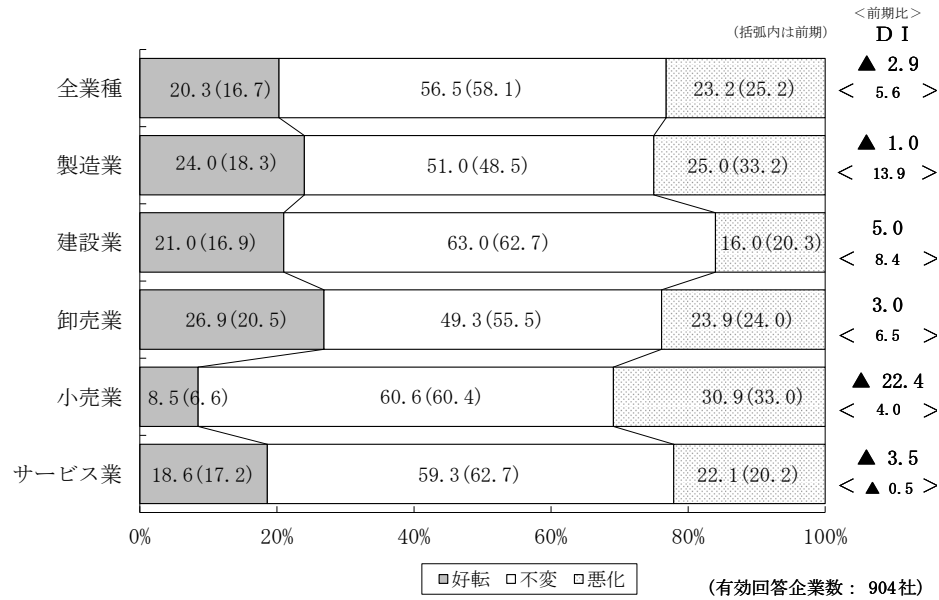
○「業況DI」（前年同期比・全業種）は前期（7～9月期）と比べ、5.6ポイント改善の▲2.9となった。業種別にみると、サービス業を除く4業種で改善した。製造業は、活発な設備投資の影響等を受け13.9ポイント改善の▲1.0となり、「設備需要に係る受注が好調である」との声が多く聞かれた。また、卸売業は6.5ポイント改善の3.0となり、2012年4～6月期以来、5年6か月ぶりのプラスに転じるなど、好調な製造業の影響が窺える。一方で、全業種において人手不足を指摘する声も依然として多く、「受注機会を制限せざるを得ない」「受注ロスを懸念している」との声が多く聞かれた。来期の見通し（前年同期比・全業種）は3.2ポイント改善の0.3を見込み、業況は底堅く推移しているものと窺える。

【企業の声】

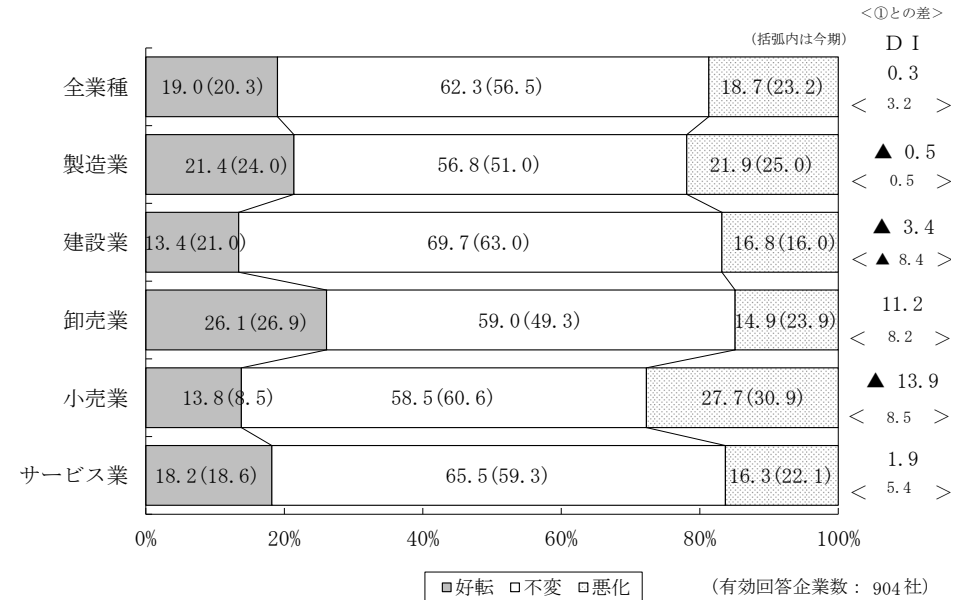
- 半導体製造装置を主体とする設備投資の需要がまだしばらく続きそう。（製造業：電機配線器具）
- 大手ゼネコン向け販売とネット通販業者向けの販売が好調。（卸売業：建設資材）
- 仕事量は増加しているが、人手不足のため受注できない。（建設業：電気工事）
- 人手不足につき仕事を取捨選択せざるを得ず、受注機会のロスに繋がる可能性大。（製造業：ノベルティ企画制作）



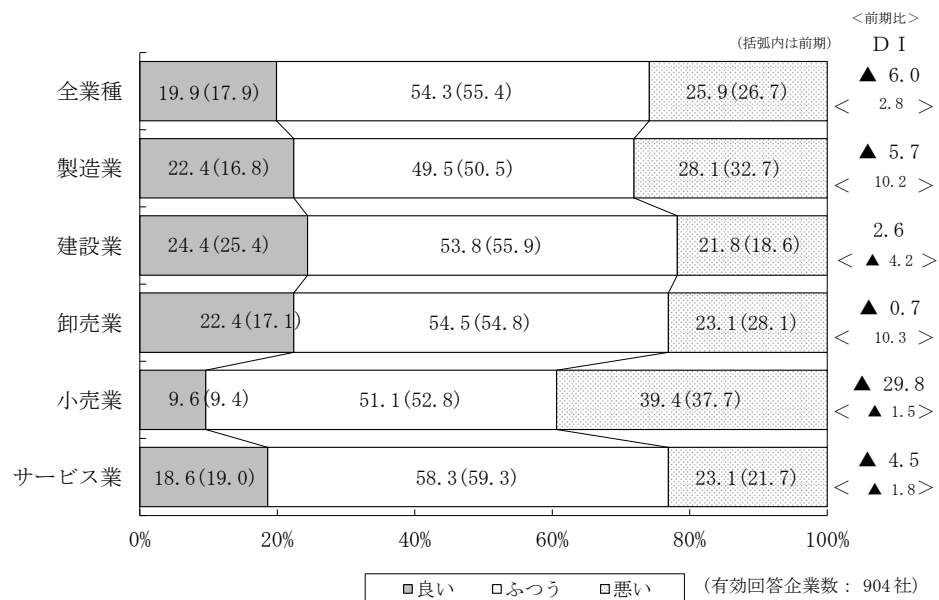
①今期の業況（前年同期比）



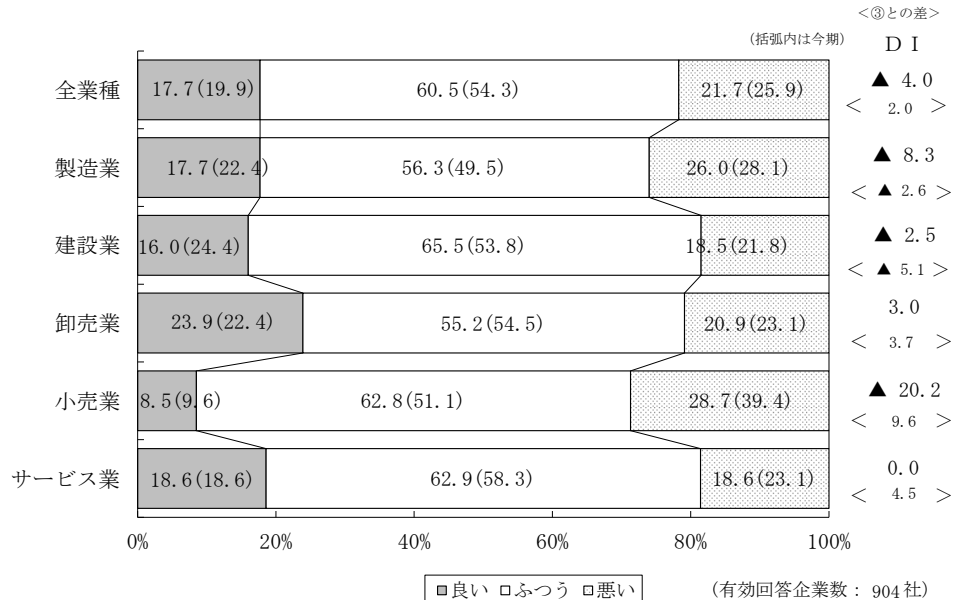
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）

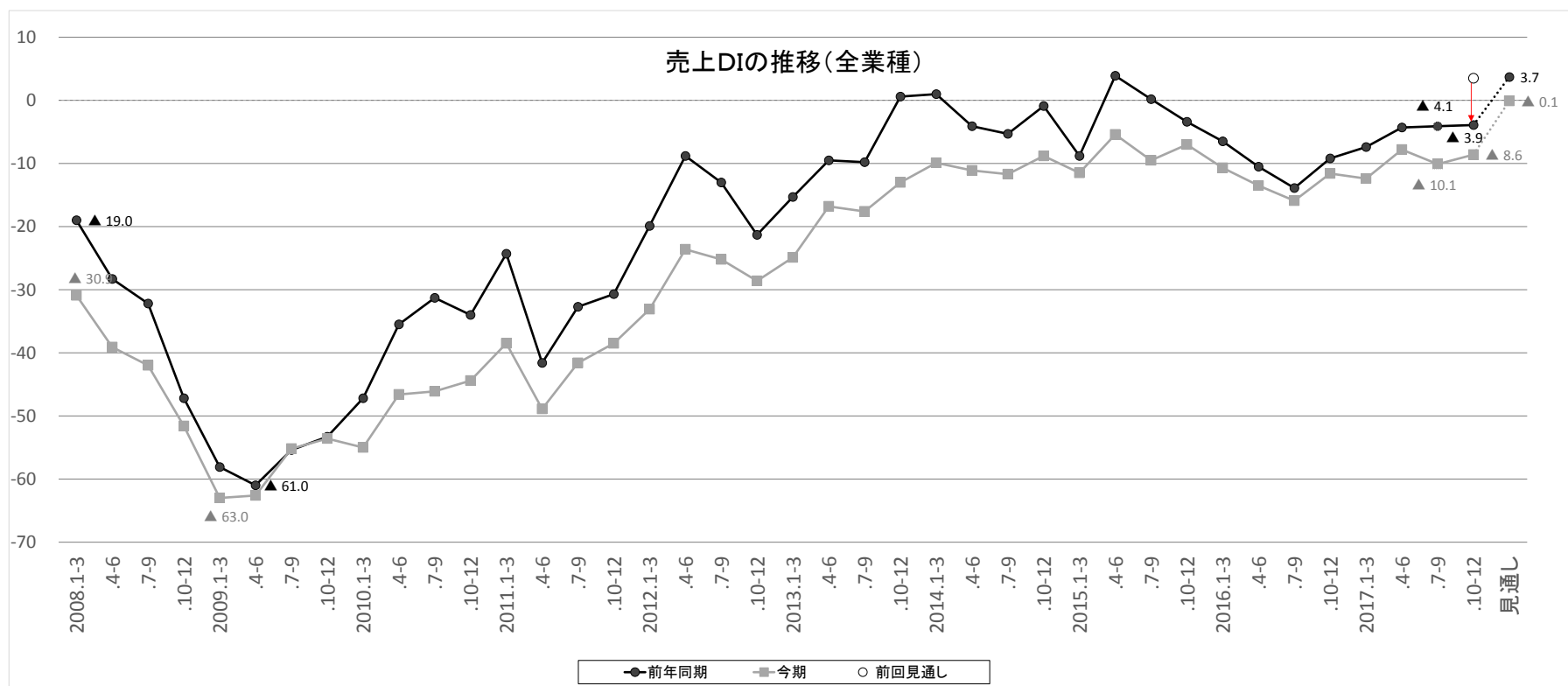


2. 売上

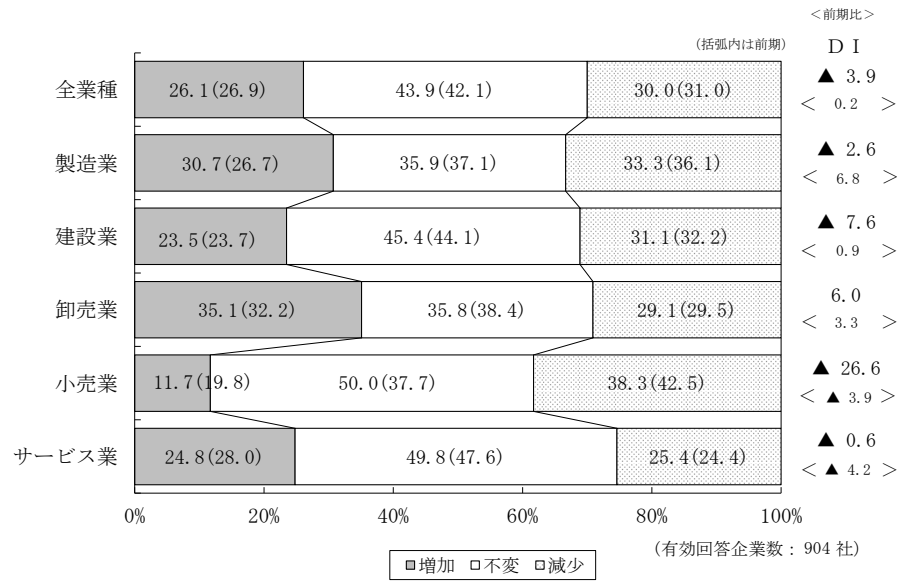
○「売上DI」（前年同期比・全業種）は前期（7～9月期）と比べ、0.2ポイント改善の▲3.9となった。業種別では、製造業が6.8ポイント改善の▲2.6となった。前期に引き続き、設備投資が活発であることを受け、電子部品や精密機器を取り扱う企業の売上増加が、DI改善に寄与した。一方で、小売業が3.9ポイント悪化の▲26.6、サービス業が4.2ポイント悪化の▲0.6となった。小売業では、10月の天候不順により「客足が鈍化した」「店頭販売はマイナス」との声が多く聞かれた。サービス業では、「人手不足による受注機会の損失が大きく影響」と指摘する声があった。来期の見通し（前年同期比・全業種）は7.6ポイント改善の3.7を見込む。

【企業の声】

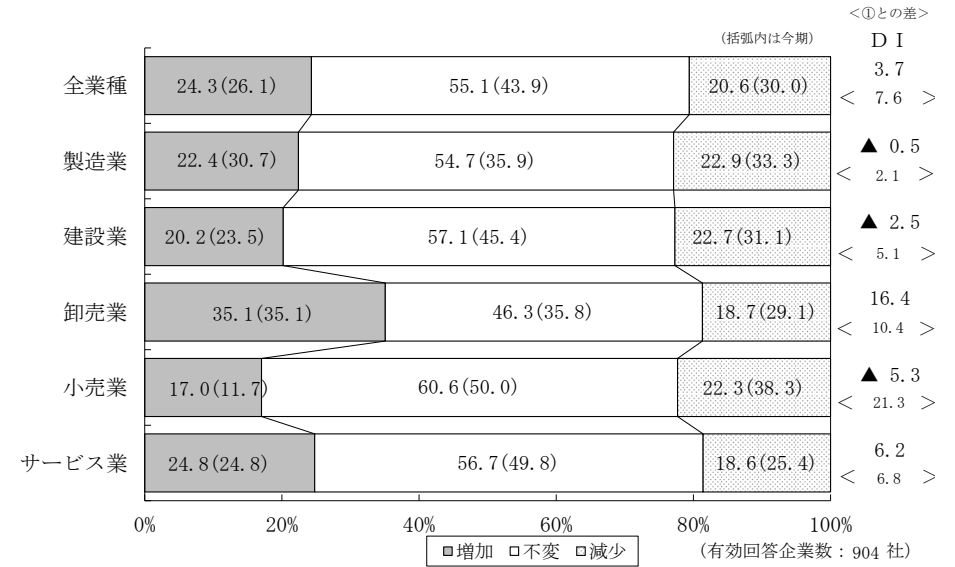
- 車載電子機器やスマホ関連部品の受注は旺盛な状態が続いている。（製造業：めっき）
- 建機メーカーの業績好調により受注が伸びている。（卸売業：ロボット、専用機）
- 10月の長雨により、店頭来客数が伸び悩んだ。（小売業：日本茶）
- 現場の作業を担う人手不足のため、チャンスはあるが受注が難しい。（サービス業：ビルメンテナンス）



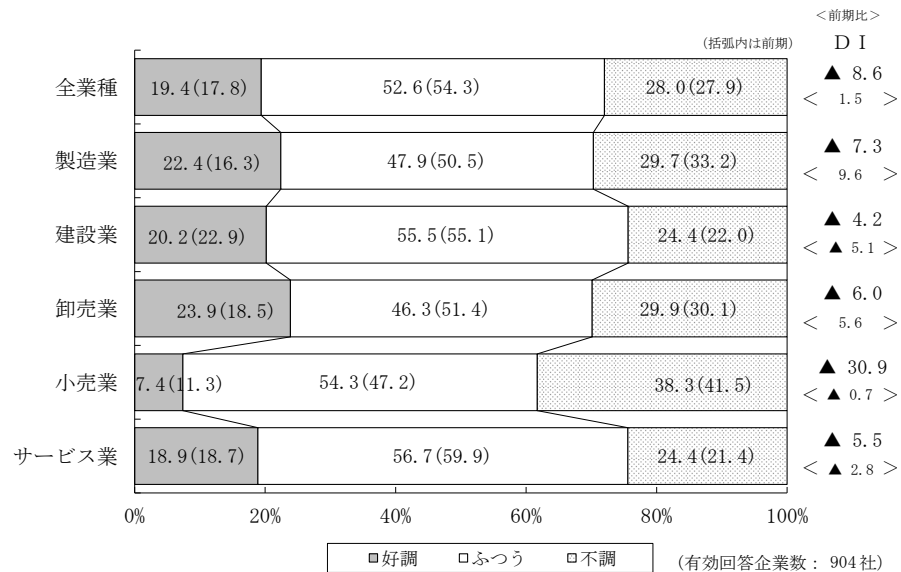
①今期の売上（前年同期比）



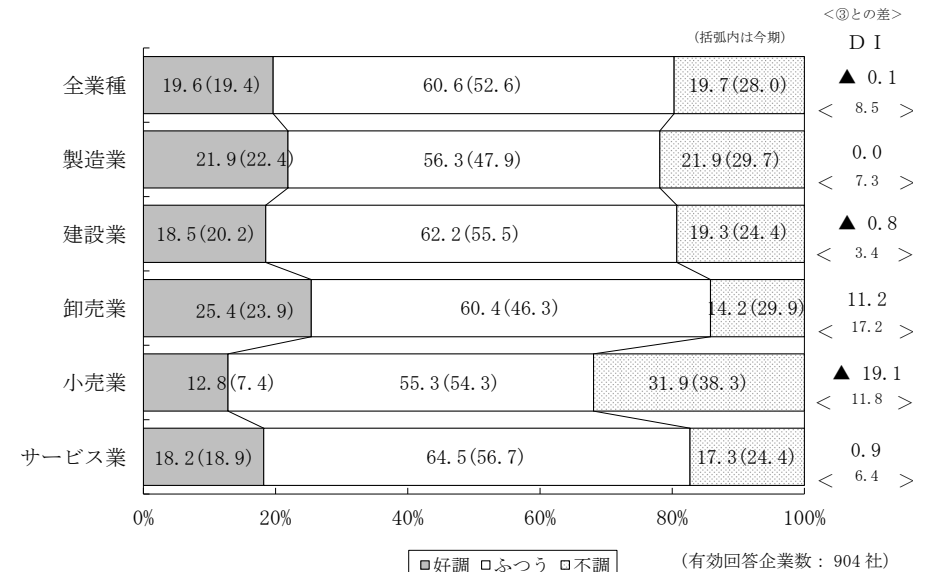
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



④来期の売上の見通し（水準）

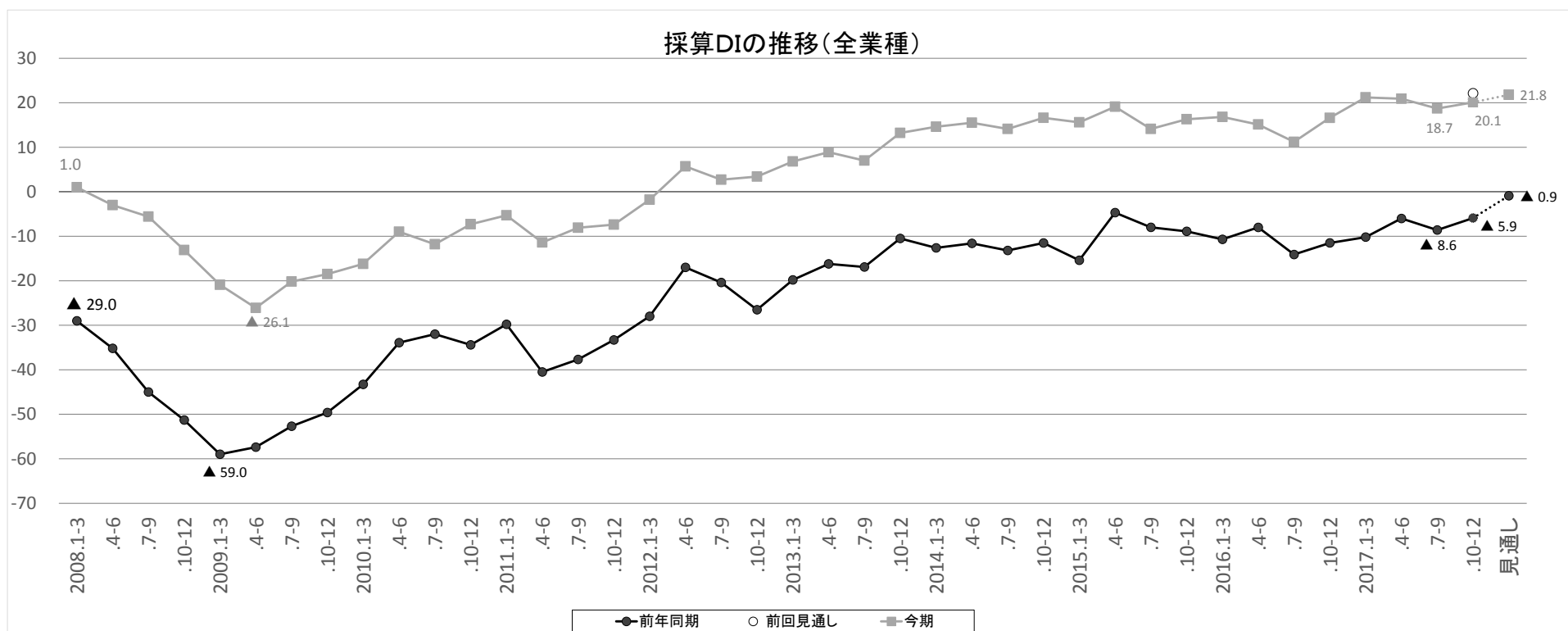


3. 採算（経常利益）

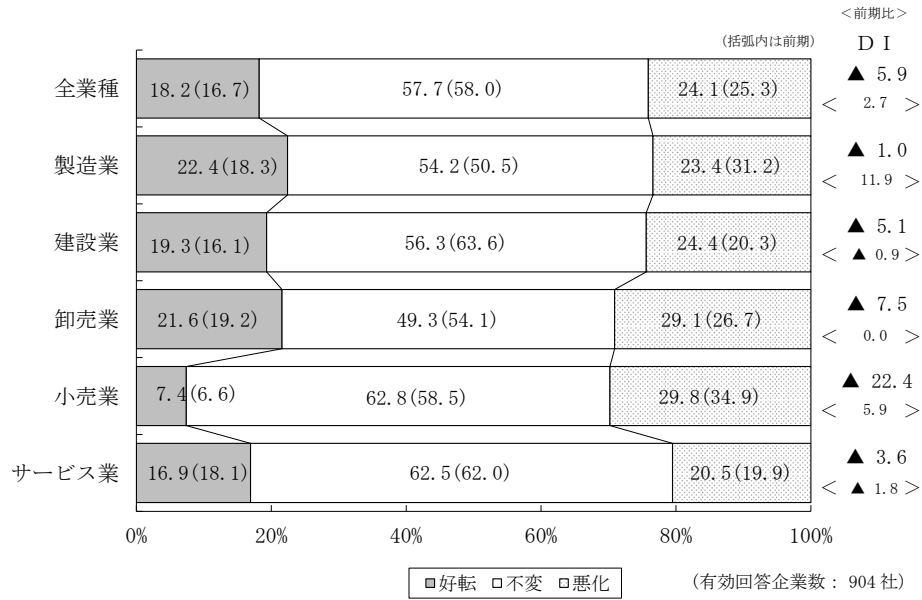
○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、1.4ポイント改善の20.1となった。業種別では、製造業が11.5ポイント改善の22.4となり、「米国・中国経済の好調を受けて、受注が増加している」「ICT化により、人件費など含め経費が大幅に改善」との声が聞かれた。一方で、建設業では12.9ポイント悪化の27.8となった。「引き合いが多いが、人手が不足して受注できない」「最低賃金引き上げをはじめ人件費上昇が収益を圧迫している」と指摘する声が多く聞かれた。来期の見通し（来期水準・全業種）は21.8と1.7ポイント悪化を見込む。

【企業の声】

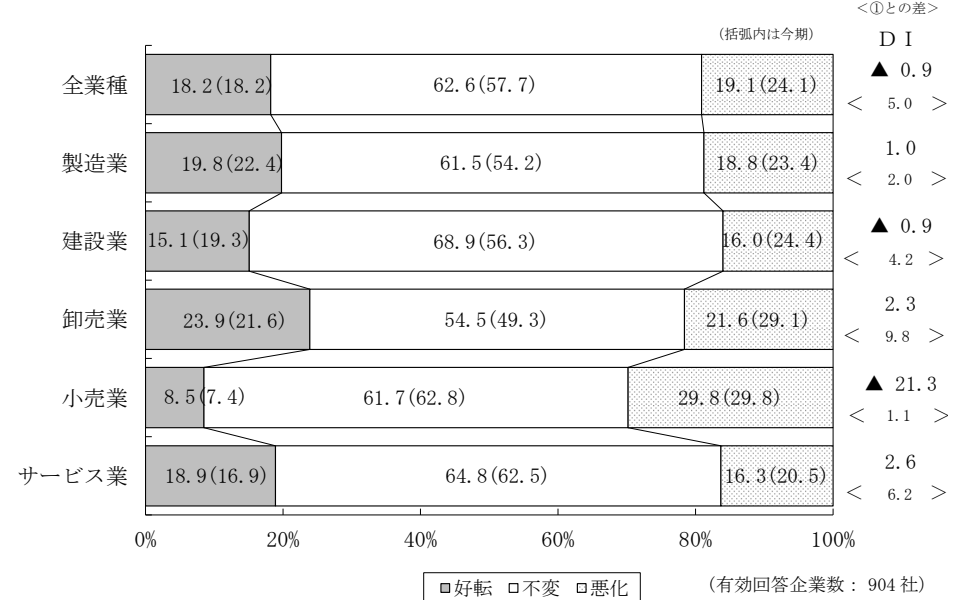
- 引き合い、受注は増加し良好であるが、人手不足のため経費がかさんでいる。（建設業：塗装工事）
- 米国経済および中国経済が好調な様子であり、我々の業容にも好影響を与えている。（製造業：エアブラスト）
- ICT化により、人件費など含め経費が大幅に改善されている。（製造業：刺繍品）
- 期初に想定していた売上単価を上まわっている。（卸売業：鉄、非鉄屑）



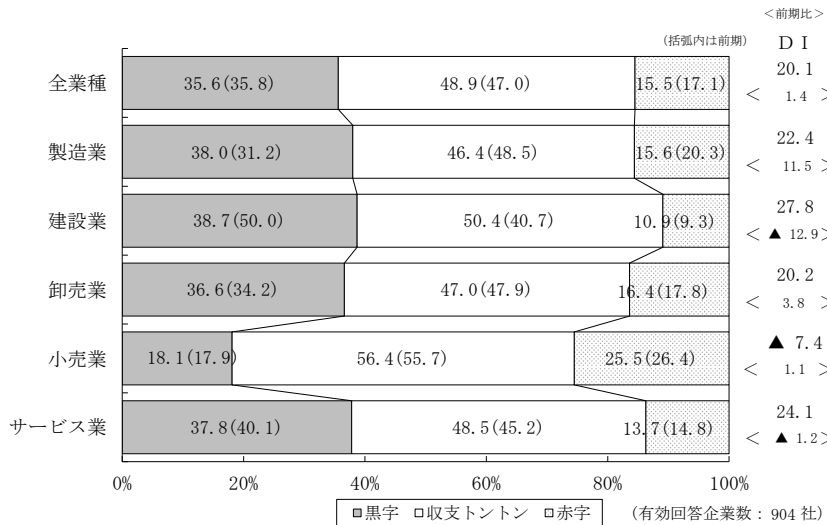
①今期の採算（前年同期比）



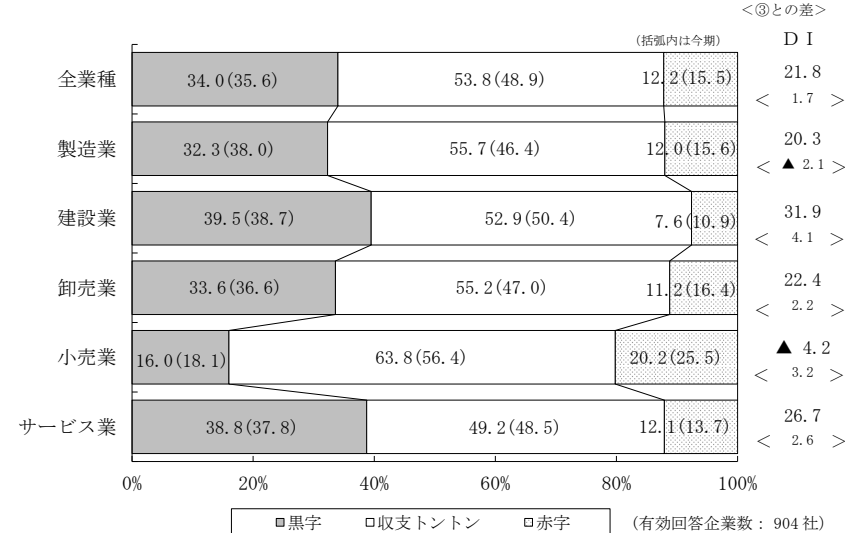
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）

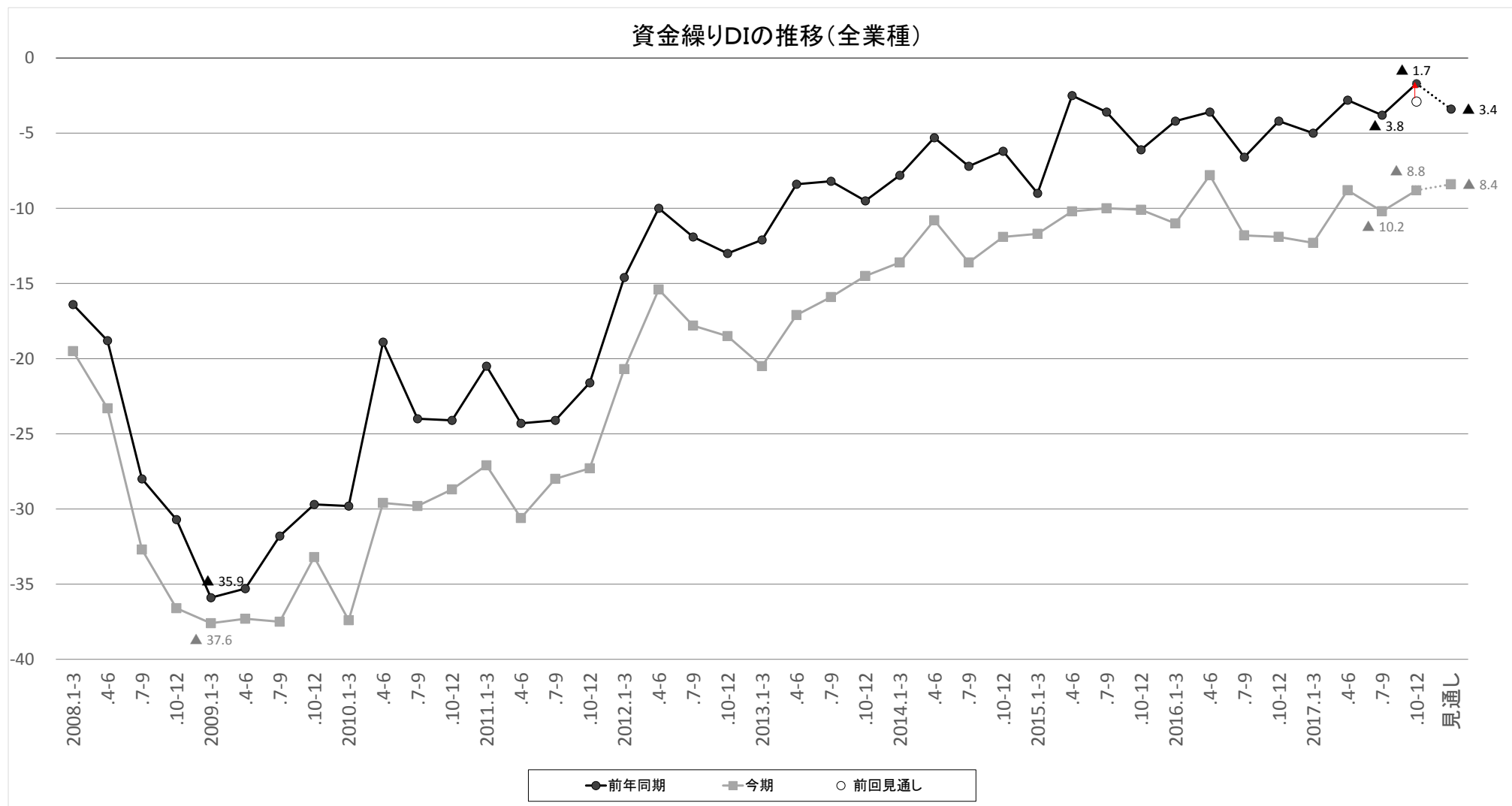


④来期の採算の見通し（水準）

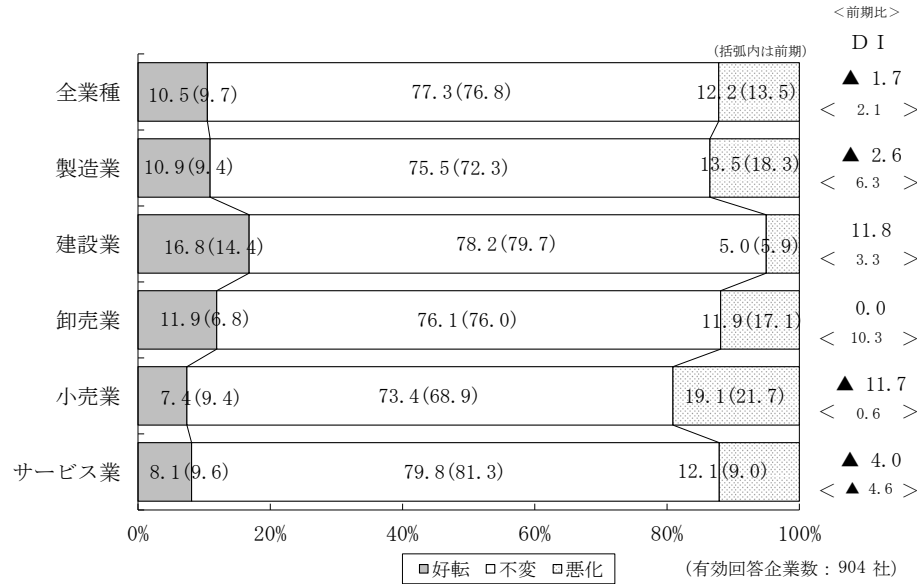


4. 資金繰り

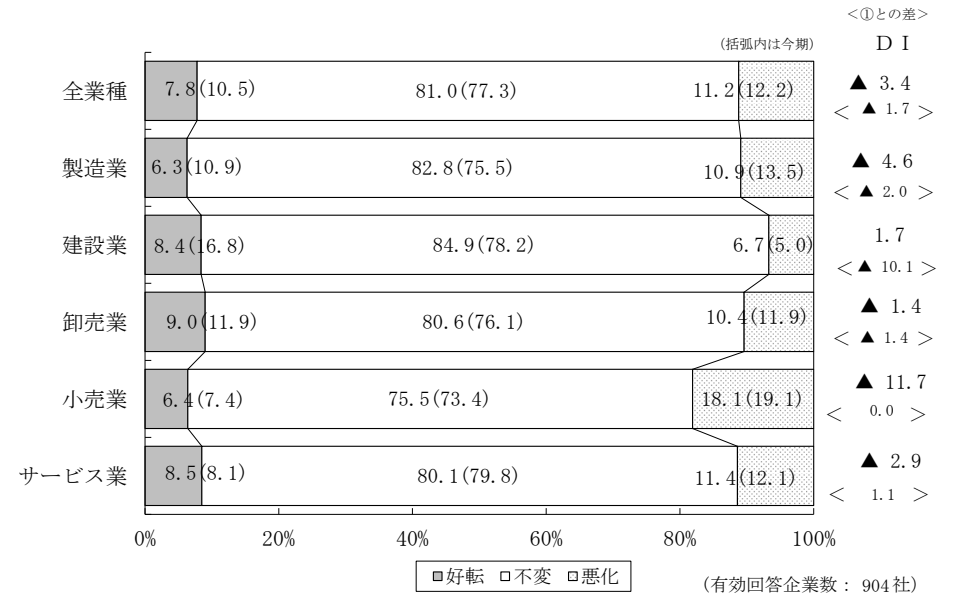
○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、2.1ポイント改善し、▲1.7となった。



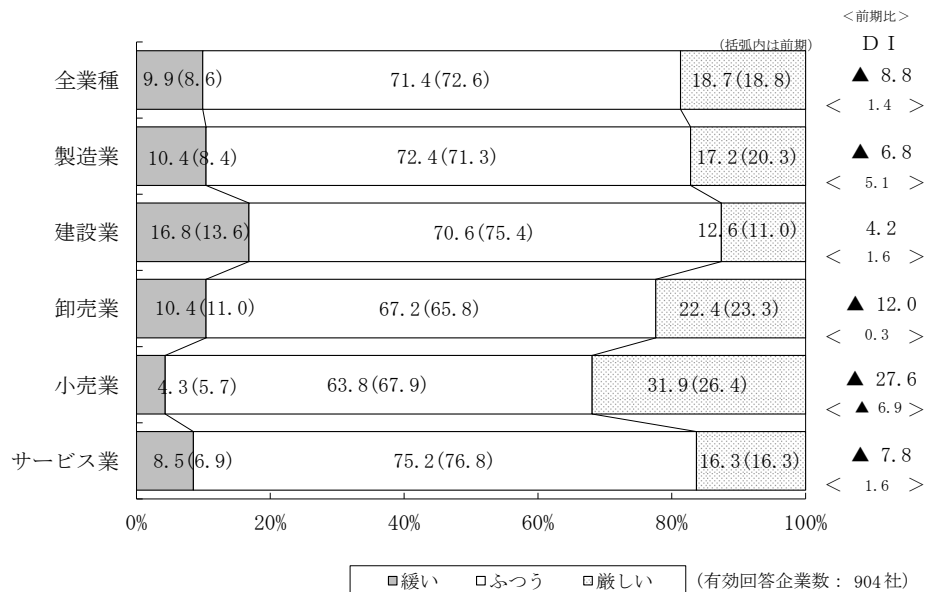
①今期の資金繰り（前年同期比）



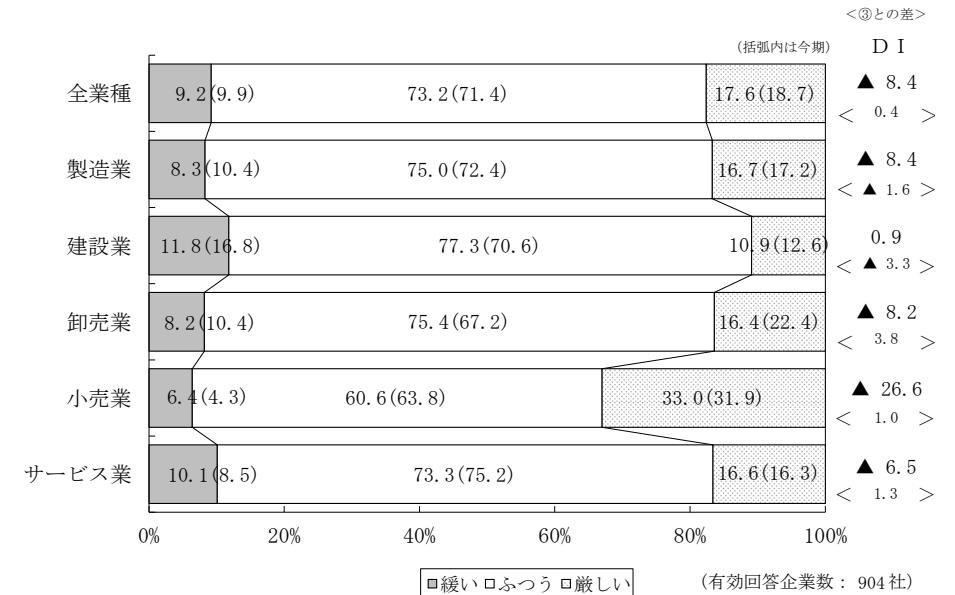
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）

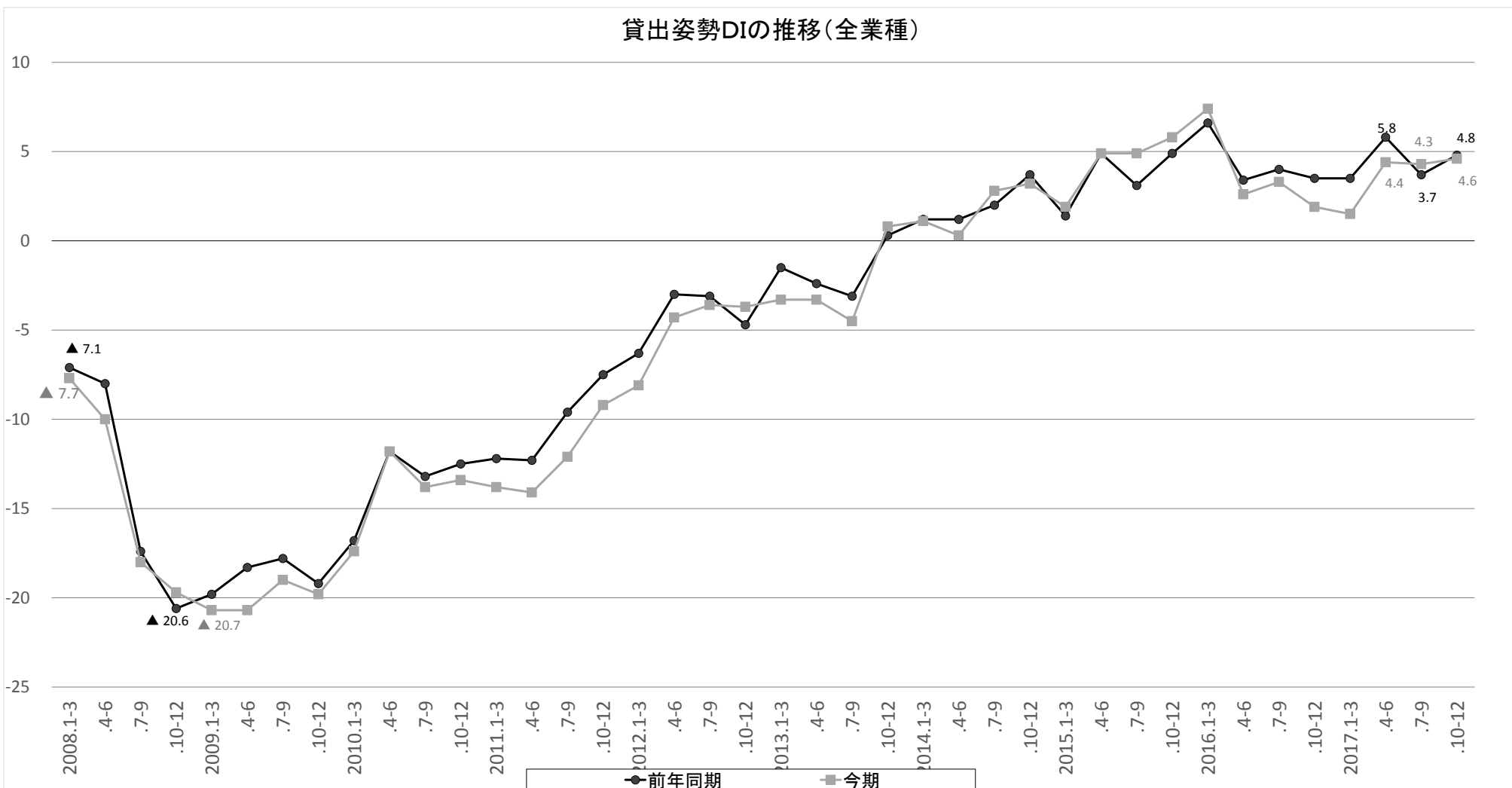


④来期の資金繰りの見通し（水準）

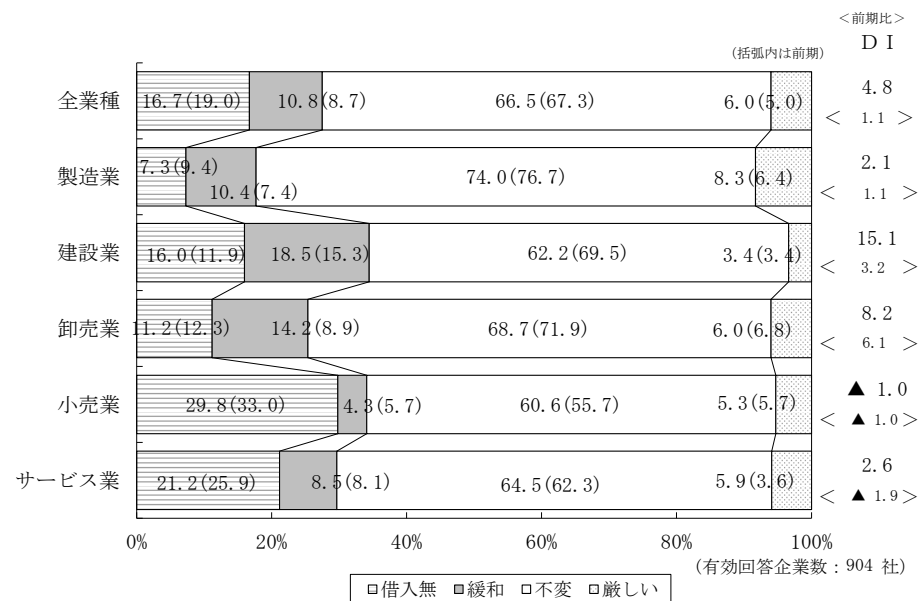


5. 民間金融機関の貸出姿勢

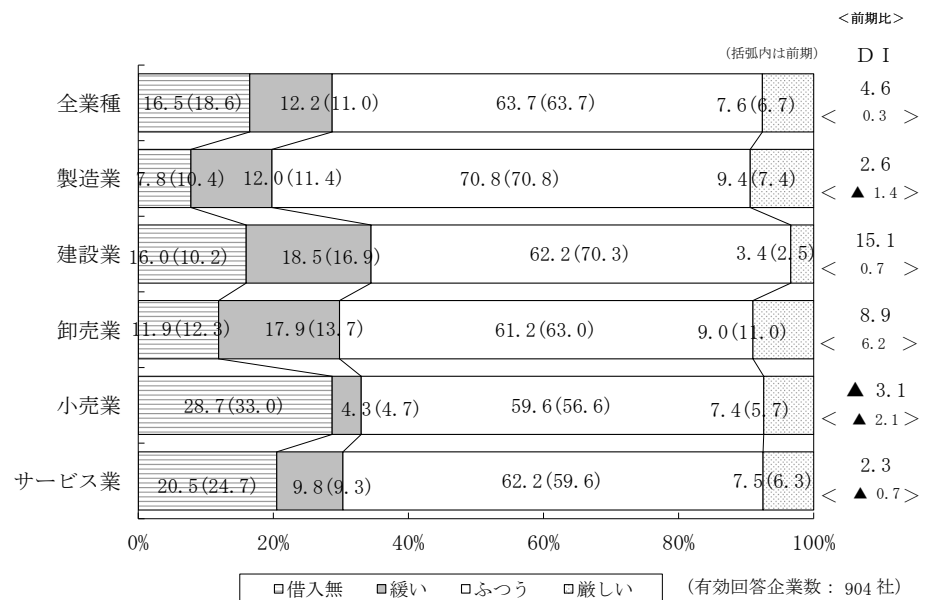
○「民間金融機関の貸出姿勢DI」（前年同期比・全業種）は、1.1ポイント改善の4.8となった。



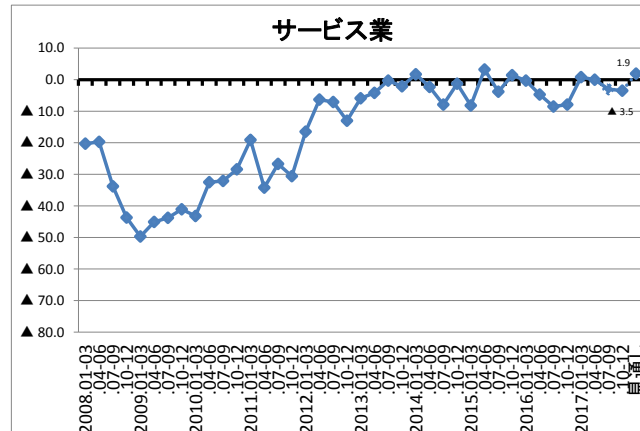
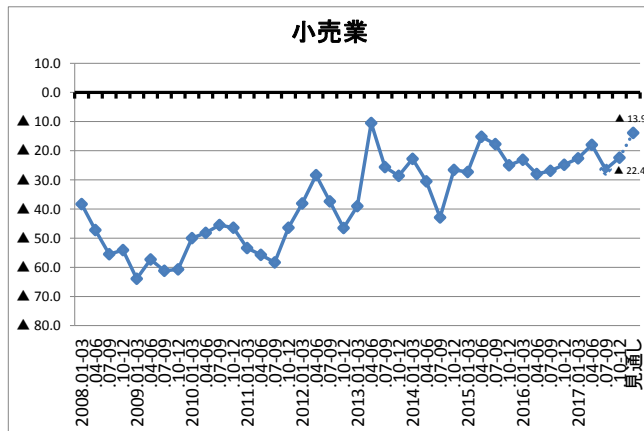
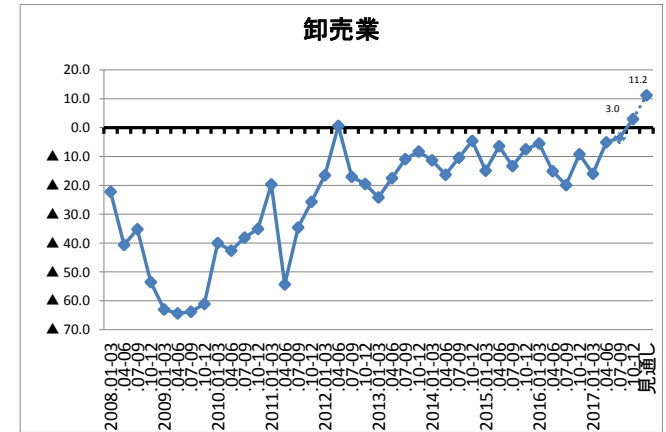
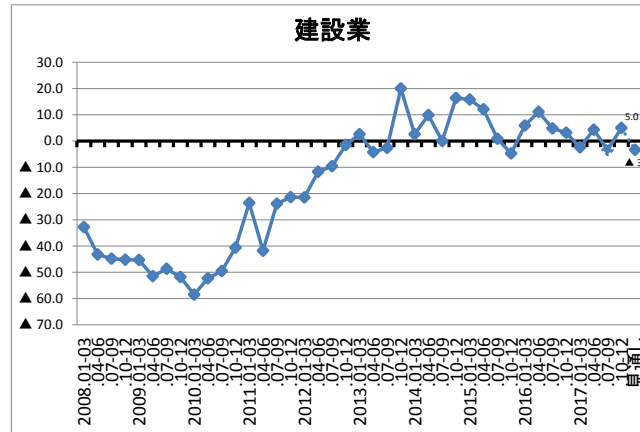
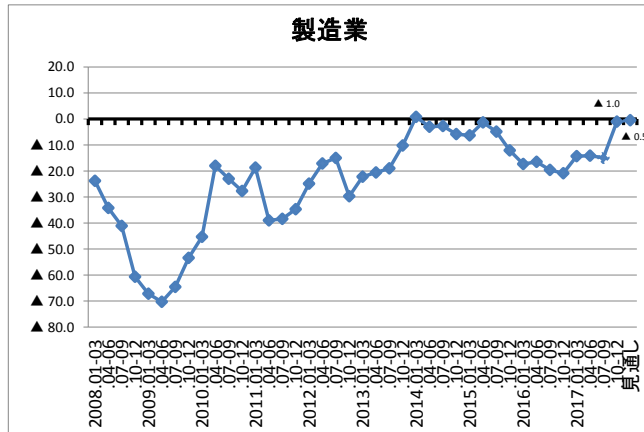
①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



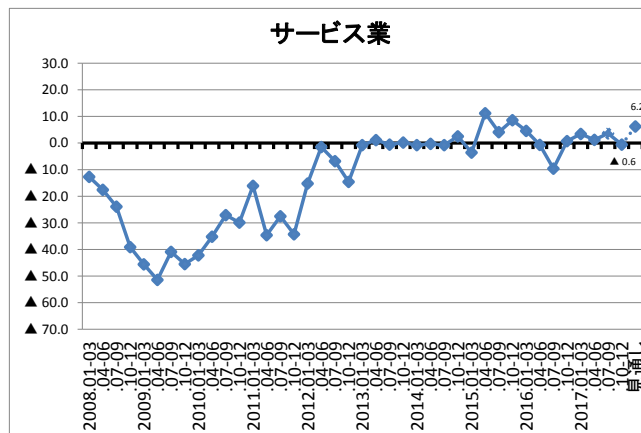
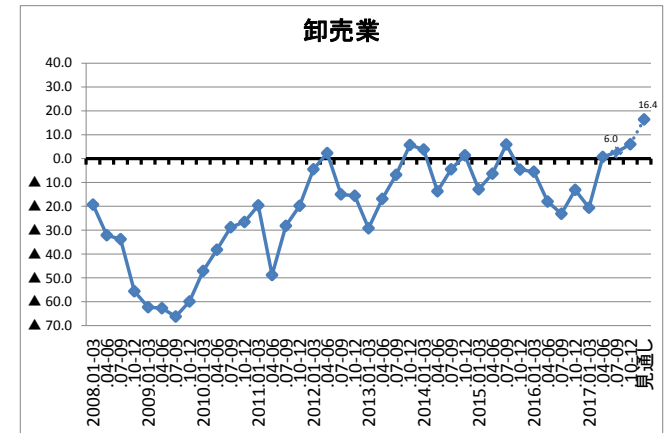
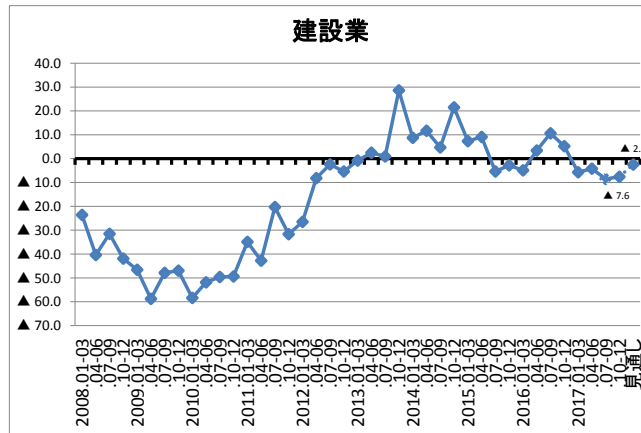
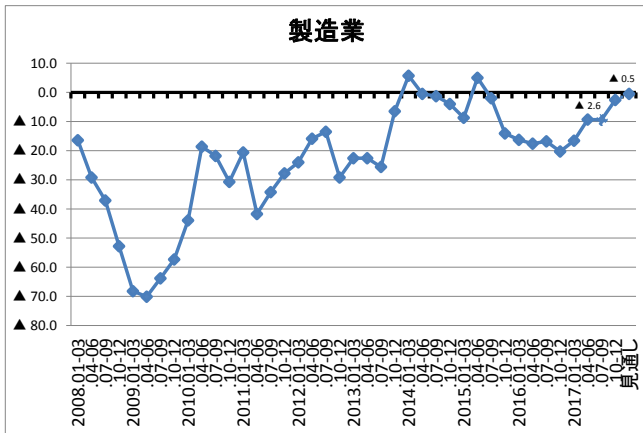
②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



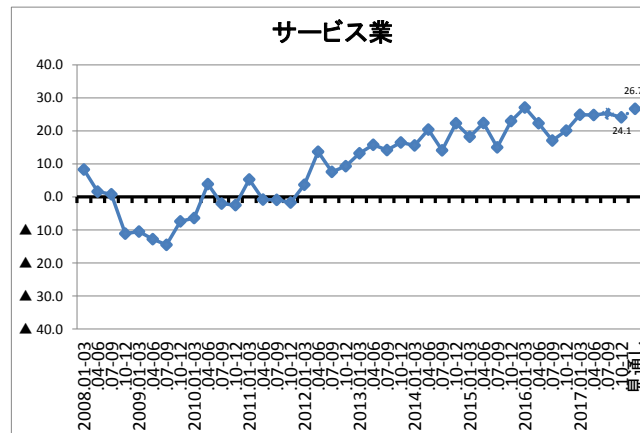
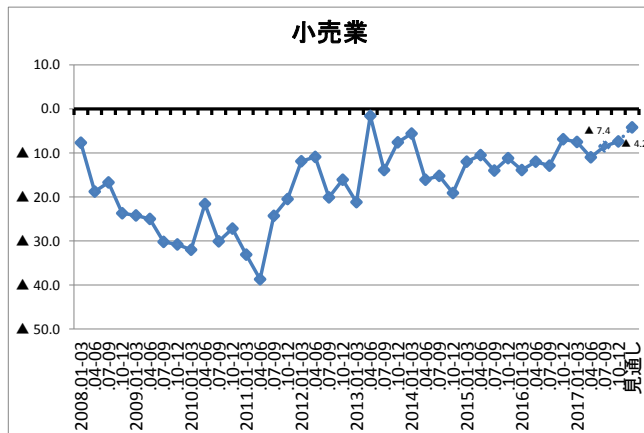
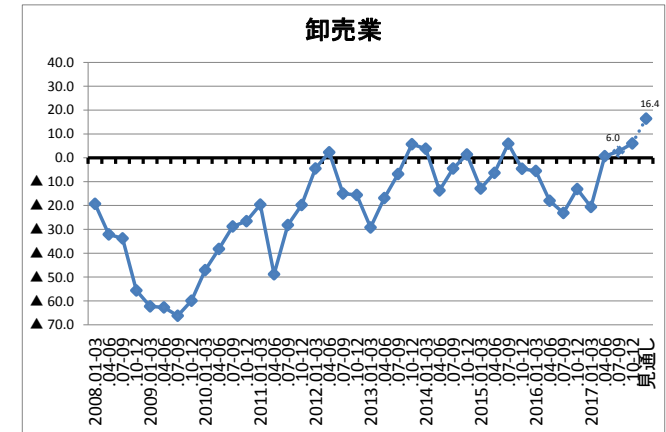
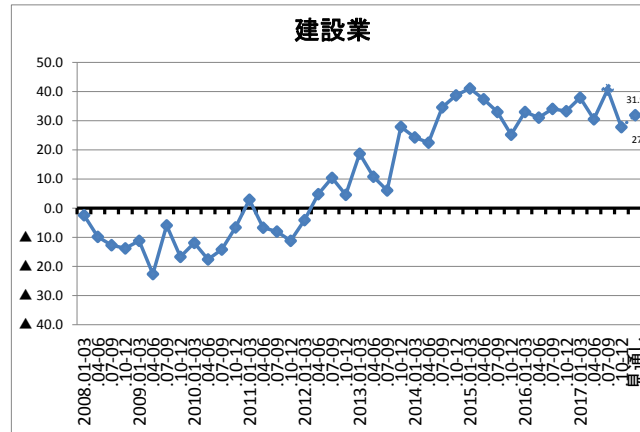
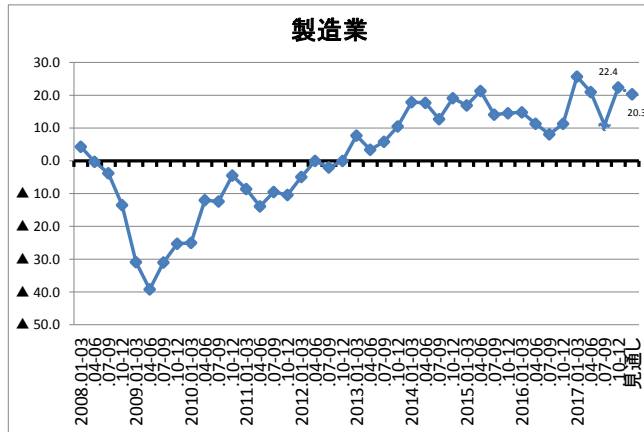
参考1 <業況DI 業種別・前年同期比>



参考2 <売上DI 業種別・前年同期比>



参考3 <採算D I 業種別・今期水準>



<参考4>付帯調査：「外国人旅行者の増加に伴う直接的・間接的影響について」

1年前と比較した外国人旅行者の増加に伴う貴社の売上への影響について

○1年前と比較した外国人旅行者の増加に伴う貴社の売上への影響について「売上が伸びている」企業は4.6%あった。業種別にみると、製造業（5.8%）、小売業（5.3%）、サービス業（5.0%）で全業種の割合を上回っている【図1】。

・回答者からは、インバウンド増加により「市場が好転している」（製造業：化学薬品）や「外国人客の購入が増えている」（小売業：和菓子）との声があった。また、サービス業では「売上が好調」（サービス業：飲食）との声が多いほか、インバウンド需要を獲得すべく「観光関連企業と連携を図っている」（サービス業：タクシー）事例も見られた（自由記述）。

○一方で、「自社の売上は外国人旅行者の動向と関係がないため、影響はない」と回答した企業も52.2%と半数を超えている【図1】。

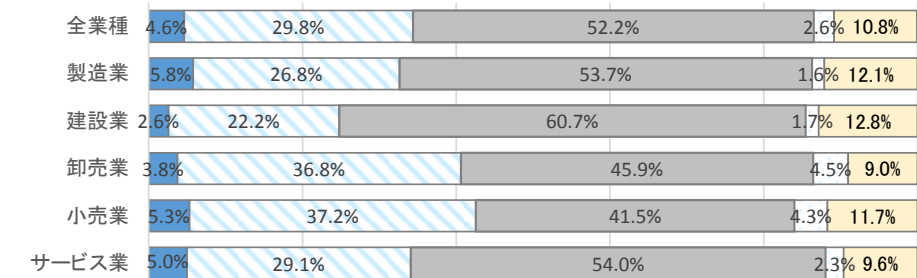
○外国人旅行者の需要獲得に向け「対応をしている（予定含）」企業は、26.1%となっている【図2】。

・企業の具体的な取組内容は「ホームページ等の多言語対応強化」が54.9%と最も多く、次いで「外国人向けの商品・サービスに関するマーケティング調査・開発」が44.2%、「人材の確保・育成」が34.3%、「情報発信の強化」が32.4%となった【図3】。

外国人旅行者の増加により生じている課題や支援策について（自由記述）

○外国人旅行者を歓迎する声がある一方、道路標識の多言語化や共通の観光案内表示等について「外国人旅行者目線での対応が必要」との声や、「生活習慣や文化の違い等によるトラブル」等、課題を挙げる声も聞かれた。

【図1】 1年前と比較した外国人旅行者の増加に伴う貴社の直接的・間接的な売上への影響について（有効回答企業数：836社）

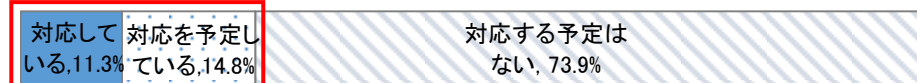


■売上が伸びている
□売上に大きな変化はない
■自社の売上は外国人旅行者の動向と関係がないため、影響はない
□売上が減少している
□分からない

※836社の内、資本金1,000万円未満（個人事業主含）は474社（56.7%）、同1,000万円超は362社（43.3%）。

【図2】 外国人旅行者の需要獲得に向けた対応状況について（有効回答企業数：399社）

※「自社の売上は外国人旅行者の動向と関係がない」とした企業は母数から除く



26.1%

【図3】 外国人旅行者の需要獲得に向けて対応をしている（予定含）取組について
※「対応する予定はない」とした企業は母数から除く（有効回答企業数：102社）
※複数回答

